

平成23年度当初予算(案)のアウトラインについて

「佐渡市将来ビジョン」で掲げた「平成31年度までの歳出・歳入改革」と「成長力強化戦略」を柱に、平成23年度の予算編成を行いました。

予算のポイント

- ①島内経済の「下支え」としての普通建設事業の増額確保による積極的予算措置
《前年度比42.9億円増(+59.5%)》
- ②重点政策事業6.4億円による成長戦略の実効性の確保
- ③基金残高の確保による継続した財政安定化の堅持

一般会計の予算規模 464億円 H22比 +43億70百万円 (+10.4%)

歳入

◎景気低迷の影響などによる市税の減収分を地方交付税と臨時財政対策債で財源確保

○市税

H22 54億36百万円 → H23 53億64百万円 ▲72百万円(▲1.3%)

うち個人市民税 ▲77百万円

○地方交付税

H22 206億円 → H23 209億円 +3億円(+1.5%)

○市債

H22 55億59百万円 → H23 85億84百万円 +30億25百万円(+54.4%)

うち臨時財政対策債 H22 12億32百万円 → H23 16億80百万円 +4億48百万円(+36.4%)

うち合併特例債 H22 27億10百万円 → H23 50億59百万円 +23億49百万円(+86.7%)

○財政調整基金繰入

H22・H23 繰入なし

歳出

◎普通建設事業における合併特例債事業の確保

○普通建設事業費

H22 72億4百万円 → H23 114億93百万円 +42億89百万円(+59.5%)

うち合併特例債事業 H22 31億86百万円 → H23 63億24百万円 +31億38百万円(+98.5%)

◎職員数の削減などによる義務的経費の抑制

○人件費

H22 80億73百万円 → H23 78億99百万円 ▲1億74百万円(▲2.2%)

○公債費

H22 77億11百万円 → H23 75億7百万円 ▲2億4百万円(▲2.6%)

投資的経費(普通建設事業費)のポイント

- 合併特例期間を踏まえた合併特例債事業の確保
- 市単独事業の実施による地元企業への受注の配慮
- 切れ目のない発注のための庁内体制の整備

◎普通建設事業 H23 114億93百万円
H22比 +42億89百万円(+59.5%)

○うち補助事業 H23 36億8百万円 H22比 +16億97百万円(+88.8%)
○うち単独事業 H23 78億85百万円 H22比 +25億92百万円(+49.0%)

【再掲】

○うち合併特例債事業 H23 63億24百万円 H22比 +31億38百万円(+98.5%)

主要事業

◎合併特例債事業への取組	63億24百万円
・小中学校建設、小中連携校整備事業	32億36百万円	
・佐渡総合病院移転新築事業	13億円	
・陸上競技場整備、周辺整備事業	8億75百万円	
・両津港埠頭地区開発事業	2億74百万円	
・総合体育館建設事業	2億33百万円	
・し尿処理施設整備事業	1億88百万円	
・離島航路船舶建造事業	90百万円	など
◎その他の事業(道路整備・漁港整備事業など)	51億69百万円
・介護基盤整備事業	8億5百万円	
・道路橋りょう改良舗装事業	7億20百万円	
・漁港整備事業	5億54百万円	
・社会資本整備総合交付金事業(道路)	3億51百万円	
・両津小学校大規模改造事業	1億78百万円	
・住宅整備事業	1億60百万円	
・まちづくり交付金事業	1億50百万円	
・県営農業農村整備事業	1億21百万円	など

成長力強化戦略(重点政策事業)の取組

佐渡の豊かな自然の恵みを活かした産業おこしと、佐渡の魅力を活かした賑わいの島づくりを基本に、「農林水産業の振興」と「観光等交流人口の拡大」の推進、また、これを支える基盤としての「交通インフラの整備」、「安全・安心な地域づくり」、「次世代を担う人材育成」に重点的に取り組む。

1. 農林水産業の振興

- 経営の安定化
- 生物多様性を基本とした販売戦略
- 生産から販売までを連携させる産業構造の改革
- 更なる環境イメージの向上

- ・大学連携事業(寄附講座) 28百万円
- ・佐渡版所得補償制度 45百万円
- ・環境保全型農業直接支払制度 44百万円
- ・地産地消推進事業 16百万円
- ・地場産品販売促進事業 30百万円

2. 観光等交流人口の拡大

- 多様化する顧客ニーズへの対応
- 世界遺産登録の推進
- 観光資源の整理と活用
- 効果的な誘客対策
- 交流人口の拡大
- 定住の促進

- ・世界遺産文化財指定事業 1億6百万円
- ・世界遺産登録推進事業 23百万円
- ・世界遺産保存整備事業 10百万円
- ・ジオパーク推進事業 18百万円
- ・春の観光誘客エージェント対策事業 24百万円
- ・テレビ番組佐渡PR事業 1百万円
- ・佐渡トキマラソン負担金 4百万円
- ・国際交流基盤整備事業 5百万円

3. 交通インフラの整備

- 航空路の整備
- 佐渡航路の充実
- 島内公共交通体系の整備
- 道路の整備

- ・新航空路開設促進協議会負担金等 12百万円
- ・離島航空路確保対策補助金 39百万円
- ・佐渡航路活性化協議会負担金 2百万円
- ・地域公共交通活性化協議会負担金 56百万円

4. 安全・安心な地域づくり

- 地域力の向上
- 消防防災・救急体制の整備
- 医療・福祉・介護体制の整備

- ・看護師等就業定着支援補助金 1百万円
- ・介護雇用プログラム事業 65百万円

5. 次世代を担う人材育成

- 子育ての支援
- 次世代の教育
- 佐渡活性化のための人材育成

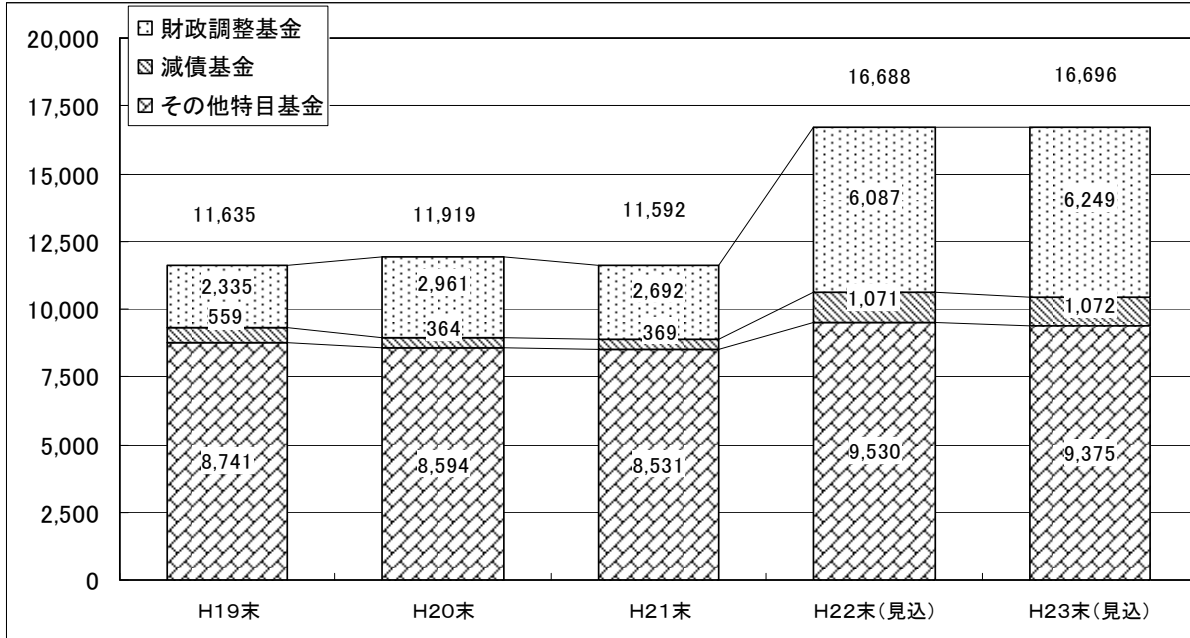
- ・すこやかな妊娠出産事業 45百万円
- ・特定不妊治療費助成事業 2百万円
- ・子どもの健康を守る任意予防接種助成事業 48百万円
- ・総合学習支援事業 13百万円

合計:6億37百万円

基金残高と市債残高の見込み(一般会計)

基金残高(定額運用基金を除く)

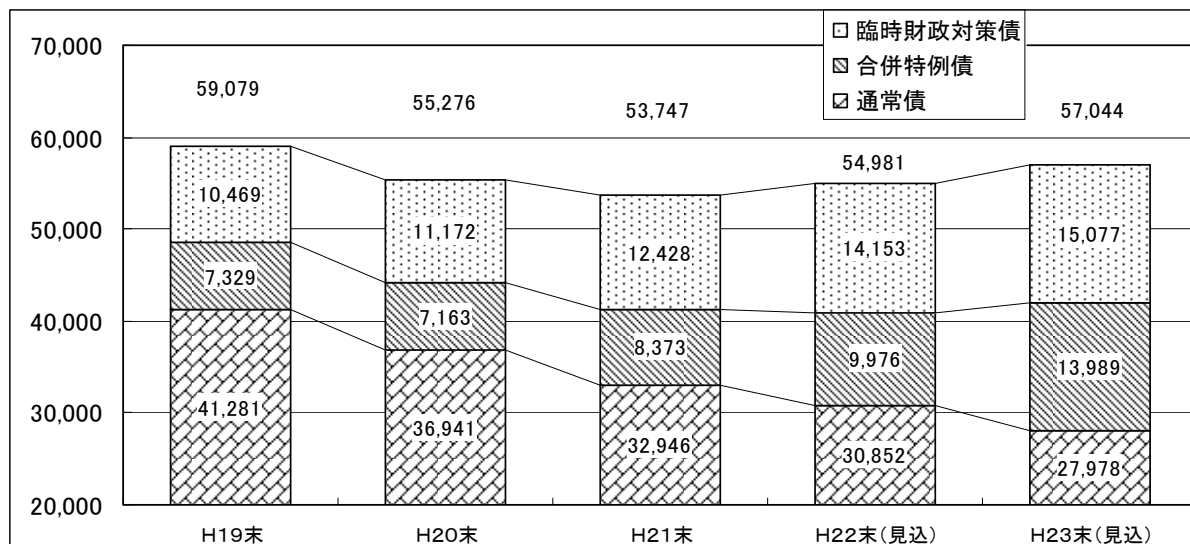
単位: 百万円



- 平成22年度に「過疎地域自立促進特別事業基金」「世界遺産登録推進基金」を設置した
- 平成23年度は、地方交付税等の決定により基金残高は変動する見込み(増額基調)

市債残高

単位: 百万円



- 臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債をいう
- 各年度の発行可能額は、地方交付税の算定とともに国が決定する
- 元利償還金の約60%は地方交付税で措置される(臨時財政対策債100%、合併特例債70%など)
- 注) ケーブルテレビ特別会計の設置に伴い、平成20年度残高から485百万円を当該会計へ移し替えている